

# 一 般 会 計 予 算

平成28年度周南市一般会計予算

平成28年度周南市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,144,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月24日 提出

山口県周南市長 木村健一郎

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		24,445,982
	1 市民税	9,964,513
	2 固定資産税	12,052,606
	3 軽自動車税	317,573
	4 市たばこ税	1,057,021
	5 入湯税	1,984
	6 都市計画税	1,052,285
2 地方譲与税		565,000
	1 地方揮発油譲与税	130,000
	2 自動車重量譲与税	315,000
	3 特別とん譲与税	120,000
3 利子割交付金		60,000
	1 利子割交付金	60,000
4 配当割交付金		200,000
	1 配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	160,000
6 地方消費税交付金		2,900,000
	1 地方消費税交付金	2,900,000
7 ゴルフ場利用税交付金		70,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	70,000
8 自動車取得税交付金		75,000
	1 自動車取得税交付金	75,000
9 地方特例交付金		80,000
	1 地方特例交付金	80,000
10 地方交付税		8,200,000
	1 地方交付税	8,200,000
11 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
12 分担金及び負担金		362,446
	1 分担金	5,870

(一般会計)

(単位 千円)

款	項	金額
	2 負担金	356,576
13 使用料及び手数料		1,452,379
	1 使用料	1,290,954
	2 手数料	161,425
14 国庫支出金		8,265,337
	1 国庫負担金	5,720,280
	2 国庫補助金	2,515,462
	3 委託金	29,595
15 県支出金		3,851,792
	1 県負担金	2,243,632
	2 県補助金	1,251,009
	3 委託金	357,151
16 財産収入		373,829
	1 財産運用収入	64,548
	2 財産売払収入	309,281
17 寄附金		433
	1 寄附金	433
18 繰入金		2,008,641
	1 基金繰入金	2,008,641
19 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
20 諸収入		2,835,761
	1 延滞金、加算金及び過料	40,003
	2 市預金利子	284
	3 貸付金元利収入	1,044,515
	4 受託事業収入	13,585
	5 雑入	1,737,374
21 市債		6,707,400
	1 市債	6,707,400
歳入合計		63,144,000

(一般会計)

## 2 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		405,091
	1 議 会 費	405,091
2 総 務 費		7,363,328
	1 総務管理費	6,169,641
	2 徴 税 費	500,525
	3 戸籍住民基本台帳費	334,836
	4 選 挙 費	255,394
	5 統計調査費	41,707
	6 監査委員費	61,225
3 民 生 費		20,662,068
	1 社会福祉費	2,323,145
	2 障害者福祉費	3,416,842
	3 老人福祉費	4,674,947
	4 児童福祉費	7,261,860
	5 生活保護費	2,985,274
4 衛 生 費		7,850,313
	1 保健衛生費	1,374,221
	2 環境衛生費	3,255,476
	3 清 掃 費	2,809,486
	4 病 院 費	411,130
5 労 働 費		42,781
	1 労働諸費	42,781
6 農林水産業費		1,433,127
	1 農 業 費	636,477
	2 林 業 費	236,925
	3 水産業費	559,725
7 商 工 費		3,029,415
	1 商 工 費	3,029,415
8 土 木 費		5,564,557
	1 土木管理費	144,756
	2 道路橋りょう費	1,087,020

(一般会計)



第 2 表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	10,436,264	平成28年度	887,265
				平成29年度	6,896,908
				平成30年度	2,652,091
9 消防費	2 防災費	防災情報収集伝達システム整備事業	1,586,680	平成28年度	698,959
				平成29年度	458,122
				平成30年度	429,599

第 3 表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
文書管理再構築事業	平成28年度から 平成30年度まで	18,200
広報配布委託料	平成28年度から 平成31年度まで	14,634
ホームページリニューアル業務委託料	平成28年度から 平成29年度まで	13,000
基幹業務系システム共同利用使用料	平成28年度から 平成39年度まで	1,473,120
大津島巡航株式会社に対する市中銀行その他金融機関の貸付金に係る元利償還金損失補償	平成28年度から 平成32年度まで	220,000千円を限度として借り入れた元利金に相当する金額

(一般会計)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	平成28年度から 平成31年度まで	市と金融機関で協議のうえ60,000千円の範囲内で貸し付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市浄化槽設置における水洗便所改造等の資金の融資あっせん制度による利子補給(平成28年度)	平成28年度から 平成31年度まで	貸付総額60,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。
地域連携・低炭素水素技術実証事業(平成28年度)	平成28年度から 平成31年度まで	320,655
新規就農者住宅支援事業(平成28年度)	平成28年度から 平成32年度まで	4,800
土地改良施設維持管理適正化事業 (室尾排水機場施設整備)	平成28年度から 平成32年度まで	5,248
(仮称)新徳山駅ビル付帯駐車場棟管制システム設置工事	平成28年度から 平成29年度まで	150,000
徳山大学奨学生制度補助金(平成28年度)	平成28年度から 平成31年度まで	2,814
中学校普通教室空調設備整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	19,070

(一般会計)



第 4 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎建設事業	900,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還 し、又は借換えすることが できる。
過疎地域自立促進特別事業	52,300	〃	〃	〃
上水道安全対策事業	31,000	〃	〃	〃
合併処理浄化槽整備推進事業	8,700	〃	〃	〃
塵芥処理施設整備事業	5,300	〃	〃	〃
農業振興事業	20,400	〃	〃	〃
林道整備事業	30,800	〃	〃	〃
漁港整備事業	25,000	〃	〃	〃
海岸保全施設整備事業	54,700	〃	〃	〃
沿岸漁場整備開発事業	2,200	〃	〃	〃
水産物供給基盤機能保全事業	24,700	〃	〃	〃
動物園リニューアル事業	361,500	〃	〃	〃
道路橋りょう整備事業	145,400	〃	〃	〃
自転車駐車場対策事業	18,300	〃	〃	〃
準用河川改修事業	84,600	〃	〃	〃

(一般会計)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
排水路整備事業	22,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、市財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還 し、又は借換えすることが できる。
海岸高潮対策事業	15,300	〃	〃	〃
砂防・急傾斜対策事業	11,800	〃	〃	〃
港湾整備事業	48,700	〃	〃	〃
土地区画整理事業	421,900	〃	〃	〃
街路整備事業	75,600	〃	〃	〃
公園整備事業	75,200	〃	〃	〃
中心市街地施設整備事業	561,200	〃	〃	〃
公営住宅整備事業	88,100	〃	〃	〃
消防機械器具整備事業	16,100	〃	〃	〃
消防施設整備事業	60,900	〃	〃	〃
消防水利施設管理事業	22,600	〃	〃	〃
救急業務高度化推進事業	149,400	〃	〃	〃
防災情報収集伝達システム 整備事業	416,600	〃	〃	〃
適応指導教室整備事業	22,700	〃	〃	〃

(一般会計)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設整備事業	152,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。た だし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還 し、又は借換えすることが できる。
中学校施設整備事業	130,800	〃	〃	〃
公民館整備事業	21,000	〃	〃	〃
文化施設整備事業	54,900	〃	〃	〃
図書館耐震化事業	8,200	〃	〃	〃
学校給食センター建設事業	110,100	〃	〃	〃
農業施設災害復旧事業	7,900	〃	〃	〃
林道施設災害復旧事業	3,100	〃	〃	〃
公共土木施設災害復旧事業	45,500	〃	〃	〃
臨時財政対策債	2,400,000	〃	〃	〃
計	6,707,400			

(一般会計)